日本医学教育学会の活動状況[*1]

牛場　大蔵[*2]

はじめに

日本医学教育学会（Japan Society for Medical Education）は，1969年（昭和44年）8月に結成されて以来，会則による役員改選を7回経て，現在第8期（1985～87年）に達している．その間毎年大会を開催して1986年7月には第18回大会を迎えようとしており，また創立翌年より機関誌「医学教育」を隔月に発行して第17巻に及んでいる．学会としての諸種の活動は本白書の諸所に分散して述べられているが，ここでは組織としての変遷のほか，なるべく総括的にまとめてその大要を紹介したい．なお，内容は主として前回白書以降の1982年から現在までのものである．

1. 役員と委員会等

学会は創立以来大きな会則改正はないままに経過してきたが，1979年第6期を迎える時以来，役員任期を2年から3年に延長して現在に至っている．

1982～84年（第7期）の新役員は，それぞれ会則および選挙細則によってつぎのように選ばれた．

会長：牛場大蔵，副会長：中川米造・鈴木淳一，監事：堀　原一・真島英信，運営委員：阿部正和・藤沢正輝・古川哲二・林　茂・日野原重明・池見酉次郎・石井哲夫・岩渕　勉・懸田克躬・菊地　博・木村　登・紀伊國献三・尾島昭次・織畑秀夫・館　正知・高久史麿・田中　勧・島居有人・植村研一・山下文雄（幹事：畑尾正彦）．

実行委員会については第7期より日常の事業担当と常置委員会とに分け，さらに比較的短期間に作業をまとめるワーキング・グループの3者を設けるとにした．第7期の分担はつぎのようであった．

事業担当：

庶務：中川，会計：鈴木，財務：阿部，教育機関連絡：真島，資料：紀伊國，ワークショップ：堀・田中．

常置委員会と各委員長（副委員長）：

会則検討：中川，編集：鈴木，選抜：尾島（堀），学部教育：堀（山下），卒後臨床：日野原（福間），生涯教育：岩渕（菊地），教育抜法：林（植村）．

ワーキング・グループと各主任（副主任）：

一般教育：田中（中野），行動科学：中川（池見），国家試験：高久（石井）．

1985～87年（第8期）の役員，各種委員会の構成はつぎのようである．

役員：

会長：牛場大蔵，副会長：中川米造・鈴木淳一，監事：堀　原一・織畑秀夫，運営委員：阿部正和・福間誠之・畑尾正彦・林　茂・日野原重明・星野一正・飯島宗一・池見酉次郎・岩渕勉・岩崎　榮・菊地　博・西園昌久・尾島昭次・館　正知・高久史麿・田中　勧・島居有人・植村研一・山下文雄・吉田　修（幹事：橋本信也）．

事業担当：

庶務：中川，会計：鈴木，財務：阿部，教育機関連絡：西園，白書：畑尾，渉外（国外）：尾島，（国内）田中．

---

*1 Activities of the Japan Society for Medical Education.

キーワーズ：日本医学教育学会・常置委員会・ワーキンググループ・年次大会・ワークショップ

*2 USHIBA, Daizo 慶應義塾大学名誉教授，日本医学教育学会会長

常置委員会と各委員長（副委員長）：
会則検討：中川，編集：鈴木，選抜：織畑（吉田），学部教育：尾島（植村），卒後臨床教育：福間（岩崎），生涯教育：島居(菊地)，教育抜法：林（星野）.
ワーキング・グループと各主任（副主任）：
医学的一般教育：田中(中野)，行動科学：中川(山下・永田)，国家試験：堀(畑尾).

すなわち，第8期からは事業担当に，「資料」に替って「白書」，「ワークショップ」に替って「渉外」(国外および国内）が設けられた．またワーキング・グループの「一般教育」は「医学的一般教育」に変更された．

両期を通して運営委員会は毎年6回開催され，各常置委員会，ワーキング・グループでは毎年適時4～6回の会合がもたれている．

2. 会員の状況

1982～85年4年間の会員数の推移はつぎのようである．

個人会員：818—837—848—851.
機関会員：101—102—102—101.
賛助会員：14—16—15—15.

3. 年次大会

1982年の第14回大会は7月16，17日の2日間，東京慈恵会医科大学において，阿部正和大会長，酒井　紀実行委員長，橋本信也実行副委員長の下に行われた．“良医をつくる医学教育——病気を診ずして病人を診よ”を基調テーマに，2つの特別講演，5つの指定課題による43演題，4グループに分けられた20自由演題，および1つのパネルディスカッションが組まれた．特別講演の2題は“William Osler の源流を訪ねて”(日野原重明）および“教育へのシステム工学的手法の導入”(小金井正己)，パネルディスカッションの題は“これからの医学はいかにあるべきか”であった．会期中448名の参加者（うち医学および看護学生81名）を数えた．

1983年の第15回大会は7月19, 20日の2日間，京都大学京都会館において，伊藤洋平大会長，吉田修実行委員長，桐山啻夫および川村寿一実行副委員長の下に行われた．“21世紀をめざす医学教育”を基調テーマに，特別講演と招請講演各1題，3つのワークショップ，5グループに分けられた41一般演題，および1つのパネルディスカッションが組まれた．特別講演は“21世紀へ向けての高等教育のあり方”（永井道雄)，招請講演は，“Health for All—The great challenge for medical education”（T. Fülöp, WHO)，パネルディスカッションの題は基調テーマであった．会期中420名（うち学生55名）の参加者を数えた．

1984年の第16回大会は7月20, 21日の2日間，東京都日本都市センターにおいて，鳥居有人実行委員長，岩渕勉および小笠原道夫実行副委員長の下に行われた．“一貫性のある医学教育・研修”を基調テーマに，2つの特別講演，3つの主題による30演題，4グループに分けられた25一般演題，1つのパネルディスカッションが組まれたほか，新しい試みとして6つの展示講演と11の展示による講演補足がもたれた．特別講演の2題は“医学教育における人間性形成の問題”（西園昌久）および“The evaluation of the medical residency program at Duke and in other institutions in the United States”（G.S. Wagner)，パネルディスカッションの題は“一貫教育における臨床教育病院の役割（卒前・卒後・生涯教育を通して)”であった．会期中300名（うち学生30名）の参加者を数えた．

1985年の第17回大会は7月19, 20日の2日間，福岡大学医学部において，西園昌久実行委員長，平田耕造および浅尾学実行副委員長の下に行われた．“医学教育はどのように変ったか——これからの課題”を基調テーマに，2つの特別講演，招待講演，5つの主題による42演題，4グループに分けられた25一般演題，および1つのパネルディスカッションが組まれた．特別講演の2題は“内科学の教育はどうあるべきか”（阿部正和）および“教育学研究の最近の動向”（権藤与志夫)，招待講演は“中国における医学教育”（楊　徳森，湖南医学院)，パネルディスカッションの題は基調テーマであった．会期中253名（うち学生12名）の参加者を数えた．

以上のように年次大会はそれぞれの基調テーマを中心に特徴ある企画がもたれ，いずれも熱心な討議が続けられた．

4. 各委員会等の活動

編集委員会については他項に別述されている.

選抜検討委員会ではかねてから，共通一次試験の実施に先がけて大学入試改革試案を発表したり，高校教員との共通一次に関する懇談会を催したりしてきたが，第7期においては“入学者選抜に関する討議会”を開催して（1982年8月30日），42大学から56名の参加者間で活発な討議が行われた．また第8期には“昭和60年度入学者選抜に関する調査”を全医科大学長へのアンケートで行い，6年前の同様調査との比較研究を試みた．本委員会は終始一貫，学科と人物とのバランスのとれた，適性を重んじた入試方法を主張し，面接，小論文のあり方等についても，かつて作成した模擬面接のビデオ等によって，きめ細かい検討を続けている．

学部教育委員会では，第7期の始めから国家試験が学部教育へ及ぼす影響について，全医科大学の教員，学生，大学病院研修医，研修病院指導医および研修医を含む広範なアンケートによって調査し，その結果を発表した（医学教育，15：237，1984）．続いて行った新しい国家試験合格水準の研究においては，ネデルスキー（MPL）法と修正イーベル法との詳細な比較を試みた．本研究は昭和59年度厚生科学研究費の補助を受け発表されている(医学教育，16：175，1985)．また，この研究は第8期では「国家試験」ワーキング・グループに引きつがれて行われている．第8期の学部教育委員会では，プライマリ・ケア教育の行動目標を作成しつつある．

卒後臨床教育委員会では，かつて卒後2年間の臨床研修目標案を発表し，さらに1981年にはより実際的な指針を目指して，卒後初年度の同目標案を発表した（医学教育，12：264，1981）．第7期以降は以前から実施中の臨床研修医手帳の作成と配布，CIT（Critical Incident Technic）によるCIR（C.I. Report）カードの作成を継続して行った．後者のまとめは第17回大会に“CIRより作成した学習行動目標ならびに臨床管理システム”として発表された．さらに委員会はバイオエシックスの問題を取り上げ，“医師のマナー教育”ワークショップを1985年2月15～16日東京にて開催，34名の参加者があった（医学教育，16：431，1985）．なお，第7期において本委員会には認定（専門）医小委員会（副委員長　植村研一）を設け，関係する諸学会の代表者を集めて数次の会合を開き，専門医制度についての各学会間の連係をはかった．

生涯教育委員会では，プライマリ・ケア学会および実地医家のための会の協賛の下に，“プライマリ・ケアのための生涯教育計画立案とその学習法”というワークショップを開催した（1983年8月25～26日）．これは開業医家を対象とした初めてのワークショップであり，23名の参加があった．また，委員会としては地方医師会の生涯研修に関するアンケート調査（医学教育，15：74，1984），および全医科大学を対象とした，大学における生涯教育に関する意識調査（医学教育，16：426，1985）によって，生涯教育の現状分析を行った．

教育技法委員会は第7期に新設されたものであるが，第14回大会時にはそのサテライトミーティングとして，アメリカのヘルスサイエンス・コミュニケーション協会（HeSCA）と共催で，“医学視聴覚国際セミナー”を開催した（1982年7月15日）．その結果を踏まえ，国内での視聴覚利用の向上を期して，委員会主催の研究会を同年11月22～23日，京大医学部付属総合解剖センターで開催した（参加者23名，医学教育，14：209，1983）．また第15回大会の前日（1983年7月18日）には，京大同センターにおいて“視聴覚教育シンポジウムを開き，特別講演，センター見学等を併せ実施した（医学教育，14：379，1983）．その後は視聴覚に関するミニワークショップを1984年2月18～19日，浜松医大にて開催（参加者21名，医学教育，16：77，1985），さらにマイクロティーチングに関するワークショップを翌年8月2～3日，同じく浜松医大で開催した（参加者28名）．また，同年11月21日には“ビデオ製作技術を学ぶセミナー”をOVTA海外職業訓練協力センター（千葉市）で催した．

ワーキング・グループの第7期における「一般教育」は，かねて学部教育委員会（高久委員長）によって取り上げられた問題を引き続き討議した結果，第8期からは「医学的一般教育」に名称を

変更して，一般教育のあり方の検討を続けている．委員によって提出された多くの改革試案を討議した結果，一般教育課程を医学専門の基礎とする，いわゆるヨーロッパ型に近い“統合医学教育”とする案が，現状においてもっとも実現性のあるものとして，まとめられた．具体的なカリキュラムの作成が今後の課題とされた．

「行動科学」ワーキング・グループは，医学生の全人的医療を考える会主催の第1回軽井沢ワークショップ（1984年3月24～27日），および第2回六甲ワークショップ（1985年8月17～20日）に協力した．

「国家試験」ワーキング・グループは第7期において，1982年4月施行第73回医師国家試験問題の妥当性調査を行った．これは医科大学教授，研修病院指導医および研修医を対象としたアンケート調査で，厚生科学研究費の補助を受けて行ったものである（医学教育，14：117，1983）．第8期においては，前期に学部教育委員会が行った試験合格水準の研究（前述）を受け継いで進めている．

第7期の事業担当「ワークショップ」では，1982年7月31日に“よりよい客観試験をめざして”というワークショップを東京において開催，30名の参加の下に作問演習と討議を行った．なお各大学，病院等で企画される医学教育ワークショップに関する斡旋や調査に関しては，第8期からは事業担当「渉外」（国内）に受け継がれている．

事業担当「渉外」（国外）では，国際協力事業団（JICA）によって1982年4月より始められているユーゴスラビアとの新プロジェクト“プライマリ・ヘルス・ケアのための生涯教育”に協力することとなり，数次にわたる専門家派遣，研修員受け入れ時の協力を行った．

5. 学会全体としての協力

以上の各委員会等を中心とした活動以外に，学会全体としては1974年以来毎年行われている全国的の“医学教育者のためのワークショップ”（於富士教育研修所）に，講師派遣その他の点でつねに協力を続けている．1982年以降の本ワークショップの開催状況はつぎのようである．

第9回（1982年12月12～17日）
　主催：厚生省，文部省
　後援・協力：日本医学教育学会，医学教育振興財団，WHO
　テーマ：カリキュラム・プランニング
　参加者：大学20名，研修病院20名

第10回（1983年12月11～16日）
　主催，後援・協力，参加者：同上
　テーマ：組織としての教育機能の開発

第11回（1984年12月2～7日）
　主催，テーマ，参加者：同上
　後援・協力：日本医学教育学会，医学教育振興財団

第12回（1985年12月8～13日）
　主催，後援・協力，参加者：同上
　テーマ：組織としての教育機能の開発――医学教育における問題点とその解決法

そのほか学会としては，1982年2月14日，実地医家のための会の例会「生涯教育について考える」（於東京医科歯科大学）を共催した．

まとめ

日本医学教育学会は上述のように毎年その活動範囲をひろめ，多くの支援を得て順調に発展しているといえる．

各委員会は適時ワークショップ，シンポジウム，調査研究等を行って機関誌上に発表しており，新しい企画のワーキング・グループは具体的解決を目指した活動を行っている．また各事業担当は日常業務の執行に努めているが，いずれにおいても今後さらに多方面の援助を得て，わが国医学教育改善のための努力が望まれるところである．